

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,778,554,567	8,957,985,349	820,569,218
有形固定資産	9,756,283,997	8,933,455,873	822,828,124
土 地	5,870,115,014	4,896,587,347	973,527,667
建 物	3,487,830,580	3,618,772,930	△ 130,942,350
構 築 物	18,773,685	21,684,622	△ 2,910,937
教育研究用機器備品	173,056,568	216,006,084	△ 42,949,516
その他の機器備品	106,796,669	99,623,467	7,173,202
図 書	84,890,631	80,781,323	4,109,308
車 両	100	100	0
建設仮勘定	14,820,750	0	14,820,750
その他固定資産	22,270,570	24,529,476	△ 2,258,906
長期前払金	0	1,716,539	△ 1,716,539
電話加入権	392,632	392,632	0
施設拡充引当特定預金	0	0	0
敷金・保証金	20,000,000	20,000,000	0
ソフトウェア	1,877,938	2,420,305	△ 542,367
流動資産	1,702,225,272	2,019,720,587	△ 317,495,315
現金預金	1,694,106,284	2,015,078,603	△ 320,972,319
未収入金	3,286,000	0	3,286,000
貯蔵品	476,000	476,000	0
前払金	4,128,334	4,058,842	69,492
立替金	200,174	107,142	93,032
仮払金	28,480	0	28,480
資産の部合計	11,480,779,839	10,977,705,936	503,073,903
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	543,663,600	33,922,800	509,740,800
長期借入金	500,000,000	0	500,000,000
退職給与引当金	43,663,600	33,922,800	9,740,800
流動負債	763,243,064	719,359,913	43,883,151
短期借入金	0	0	0
未払金	54,966,578	34,055,768	20,910,810
前受金	682,513,500	662,155,000	20,358,500
預り金	25,762,986	23,149,145	2,613,841
負債の部合計	1,306,906,664	753,282,713	553,623,951
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	10,517,423,023	10,113,777,653	403,645,370
第2号 基本金	0	0	0
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
基本金の部合計	10,612,423,023	10,208,777,653	403,645,370
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	438,549,848		△ 438,549,848
翌年度繰越消費収入超過額		15,645,570	△ 15,645,570
消費収支差額の部合計	△ 438,549,848	15,645,570	△ 454,195,418
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,480,779,839	10,977,705,936	503,073,903

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額43,663,600円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成21年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成21年4月1日以降は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,258,868,456円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 973,527,667円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

500,000,000円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

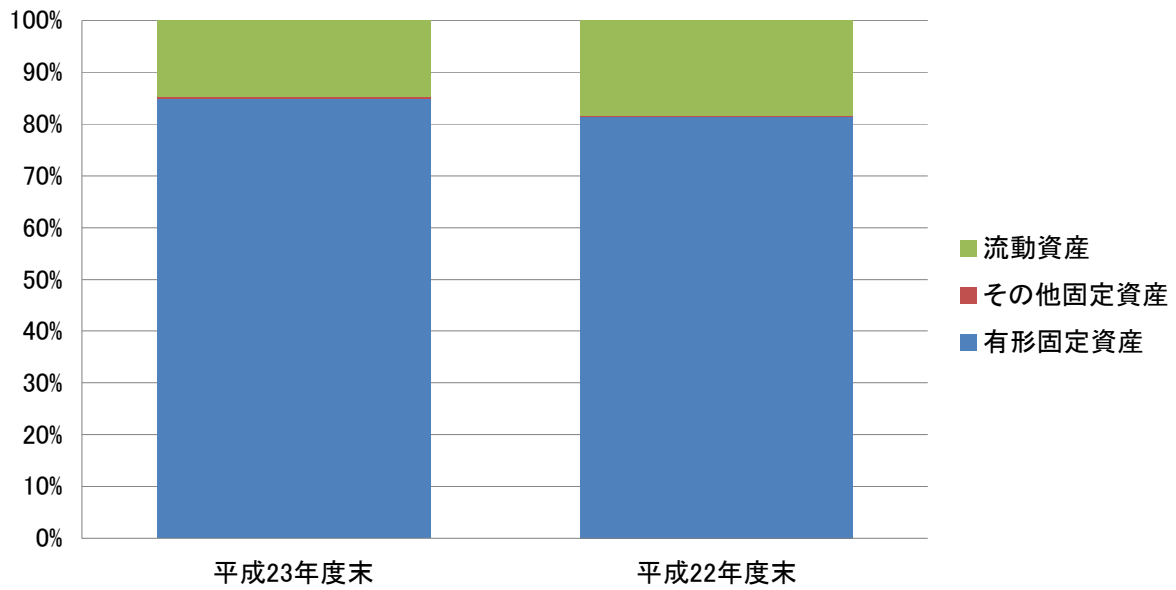
①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,434,880円	8,211,420円
その他の機器備品	1,089,900円	1,053,570円
計	10,524,780円	9,264,990円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,467,376円	1,755,848円
その他の機器備品	2,557,624円	548,062円
計	11,025,000円	2,303,910円

資産構成比率



負債・基本金・収支差額構成比率

